

平成 27 年度

財 務 諸 表

第7期事業年度

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部			(単位:円)
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,360,900,000	
建物	1,446,885,481		
減価償却累計額	<u>△484,558,886</u>	962,326,595	
工具器具備品	303,210,298		
減価償却累計額	<u>△160,131,875</u>	143,078,423	
図書		285,423,022	
美術品・收藏品		1,750,000	
車両運搬具	2,260,820		
減価償却累計額	<u>△31,400</u>	<u>2,229,420</u>	
有形固定資産合計		2,755,707,460	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		21,354,954	
電話加入権		<u>9,000</u>	
無形固定資産合計		21,363,954	
固定資産合計		<u>2,777,071,414</u>	
II 流動資産			
現金及び預金		174,122,010	
未収学生納付金収入		200,925	
未収入金		<u>54,371</u>	
流動資産合計		<u>174,377,306</u>	
資産合計		<u>2,951,448,720</u>	

負債の部		(単位:円)	
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	126,595,176		
資産見返補助金等	7,466,571		
資産見返寄附金	12,023,098		
資産見返物品受贈額	<u>235,094,418</u>	381,179,263	
長期未払金			
リース未払金	15,687,774	<u>15,687,774</u>	
固定負債合計			<u>396,867,037</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		939,489	
前受金		236,800	
預り補助金等		5,547,965	
預り科学研究費補助金等		6,304,116	
預り金		4,203,536	
未払金		71,927,124	
未払消費税等		<u>210,700</u>	
流動負債合計			<u>89,369,730</u>
負債合計			<u>486,236,767</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>2,797,400,000</u>	
資本金合計			2,797,400,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		73,041,919	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△497,896,202</u>	
資本剰余金合計			△424,854,283
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		73,291,070	
当期未処分利益		<u>19,375,166</u>	
(うち当期総利益)	(19,375,166)	
利益剰余金合計			<u>92,666,236</u>
純資産合計			<u>2,465,211,953</u>
負債・純資産合計			<u>2,951,448,720</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	136,372,628		
研究経費	60,539,945		
教育研究支援経費	30,665,904		
受託事業費	424,805		
役員人件費	18,975,701		
教員人件費	487,211,960		
職員人件費	132,914,423	867,105,366	
一般管理費		71,444,889	
財務費用		486,305	
経常費用合計			939,036,560
経常収益			
運営費交付金収益		606,452,452	
授業料収益		225,125,330	
入学料収益		45,514,800	
検定料収益		5,587,400	
受託事業等収益		424,805	
補助金等収益		17,230,368	
寄附金収益		1,876,068	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	30,228,761		
資産見返補助金等戻入	1,246,824		
資産見返寄附金戻入	1,932,078	33,407,663	
財務収益			
有価証券利息	118,653	118,653	
雑益			
財産貸付料収入	5,153,196		
文献複写料収入	78,554		
科学研究費補助金間接経費収入	4,263,354		
その他の雑益	10,949,769	20,444,873	
経常収益合計			956,182,412
経常利益			17,145,852
当期純利益			17,145,852
目的積立金取崩額			2,229,314
当期総利益			19,375,166

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△174,173,637
人件費支出	△628,330,105
その他の業務支出	△53,978,519
運営費交付金収入	637,529,000
授業料収入	217,719,425
入学金収入	45,514,800
検定料収入	5,587,400
受託事業等収入	424,805
補助金等収入	17,283,000
預り科学研究費補助金収支差額	2,348,805
その他の預り金収支差額	1,436,622
その他の収入	20,691,454
小計	92,053,050
設立団体納付金の支払額	△3,164,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,888,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,157,629
有価証券取得による支出	△1,220,000,000
有価証券償還による収入	1,220,000,000
小計	△55,157,629
利息及び配当金の受取額	118,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,038,976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△8,782,915
小計	△8,782,915
利息の支払額	△486,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,269,220
IV 資金増加額(又は減少額)	24,580,509
V 資金期首残高	149,541,501
VI 資金期末残高	174,122,010

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		19,375,166
当期総利益	19,375,166	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みの充実及び組織運営の改善等積立金	<u>19,375,166</u>	<u>19,375,166</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	867,105,366		
一般管理費	71,444,889		
財務費用	<u>486,305</u>	<u>939,036,560</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△225,125,330		
入学料収益	△45,514,800		
検定料収益	△5,587,400		
受託事業等収益	△424,805		
寄附金収益	△1,876,068		
資産見返負債戻入	△1,932,078		
財務収益	△118,653		
雑益	<u>△16,181,519</u>	<u>△296,760,653</u>	
業務費用合計			642,275,907
II 損益外減価償却相当額			43,238,496
III 引当外賞与増加見積額			155,242
IV 引当外退職給付増加見積額			32,457,566
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		<u>0</u>	<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>718,127,211</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から使途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 12年～47年

工具器具備品 2年～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(利息法)によっています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省)に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 34,212,560円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 353,399,234円

(山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	174,122,010 円
資金期末残高	174,122,010 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	545,400 円
図書	517,814 円
合計	1,063,214 円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額については、山形県からの派遣職員に係るものとして、8,872,412円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて山形県によるものです。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金及び有価証券のうちの譲渡性預金に限定しています。

また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1)現金及び預金	174,122,010	174,122,010	-
(2)未払金	(63,875,407)	(63,875,407)	-
(3)リース債務	(23,739,491)	(22,623,395)	(1,116,096)

(※)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しています。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,438,120,681	3,348,000	-	1,441,468,681	483,436,807	34,768,572	-	958,031,874	
	工具器具備品	42,511,038	23,803,200	-	66,314,238	14,459,395	8,469,924	-	51,854,843	
	計	1,480,631,719	27,151,200	-	1,507,782,919	497,896,202	43,238,496	-	1,009,886,717	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	3,948,000	1,468,800	-	5,416,800	1,122,079	304,956	-	4,294,721	
	工具器具備品	210,835,876	26,060,184	-	236,896,060	145,672,480	35,464,329	-	91,223,580	
	図書	280,518,405	5,104,225	199,608	285,423,022	-	-	-	285,423,022	
	車両運搬具	-	2,260,820	-	2,260,820	31,400	31,400	-	2,229,420	
	計	495,302,281	34,894,029	199,608	529,996,702	146,825,959	35,800,685	-	383,170,743	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	美術品・収蔵品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000	
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	建物	1,442,068,681	4,816,800	-	1,446,885,481	484,558,886	35,073,528	-	962,326,595	
	工具器具備品	253,346,914	49,863,384	-	303,210,298	160,131,875	43,934,253	-	143,078,423	
	図書	280,518,405	5,104,225	199,608	285,423,022	-	-	-	285,423,022	
	美術品・収蔵品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	車両運搬具	-	2,260,820	-	2,260,820	31,400	31,400	-	2,229,420	
	計	3,338,584,000	62,045,229	199,608	3,400,429,621	644,722,161	79,039,181	-	2,755,707,460	
無形固定資産	ソフトウェア	26,830,727	10,605,600	-	37,436,327	16,081,373	6,255,534	-	21,354,954	
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000	
	計	26,839,727	10,605,600	-	37,445,327	16,081,373	6,255,534	-	21,363,954	

(注1) 工具器具備品の当期増加額(49,863,384円)は、主に教育研究機器(特定償却資産23,803,200円、特定償却資産以外24,677,784円)の整備によるものです。

(注2) ソフトウェアの当期増加額(10,605,600円)は、財務会計システムの取得によるものです。

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,797,400,000	-	-	2,797,400,000	
	計	2,797,400,000	-	-	2,797,400,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	1,759,000	-	-	1,759,000	
	目的積立金	44,131,719	27,151,200	-	71,282,919	
	計	45,890,719	27,151,200	-	73,041,919	
	損益外減価償却累計額	454,657,706	43,238,496	-	497,896,202	
差 引 計		△ 408,766,987	△ 16,087,296	-	△ 424,854,283	

- (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	105,835,929	105,835,929	-	(注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金)	74,298,524	-	74,298,524	-	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	-	102,671,584	29,380,514	73,291,070	
計	74,298,524	208,507,513	209,514,967	73,291,070	

(注1) 積立金の設立団体納付等

積立金の内訳は、前中期目標期間最終年度の未処分利益31,537,405円及び目的積立金の使用残額74,298,524円です。

この積立金105,835,929円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は102,671,584円であり、差し引き3,164,345円については設立団体に納付しております。

② 目的積立金取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)			
	教育研究の質の 向上に関する事業	地域への優秀な 人材の輩出に 関する事業	組織運営の改善に 関する事業	計
建物	-	-	3,348,000	3,348,000
工具器具備品	23,803,200	-	-	23,803,200
小計	23,803,200	-	3,348,000	27,151,200
教育経費	-	107,114	2,122,200	2,229,314
消耗品費	-	34,174	-	34,174
旅費交通費	-	17,940	-	17,940
修繕費	-	-	2,122,200	2,122,200
報酬・委託・手数料	-	55,000	-	55,000
小計	-	107,114	2,122,200	2,229,314
合計	23,803,200	107,114	5,470,200	29,380,514

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	637,529,000	606,452,452	30,137,059	-	636,589,511	939,489
計	-	637,529,000	606,452,452	30,137,059	-	636,589,511	939,489

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	241,222,429	241,222,429
費用進行基準	365,230,023	365,230,023
計	606,452,452	606,452,452

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	17,087,904	-	50,536	-	-	17,037,368	(注1)
山形県看護師等学校養成所 地域医療体験セミナー実施 事業費補助金	193,000	-	-	-	-	193,000	
計	17,280,904	-	50,536	-	-	17,230,368	

(注1) 当期交付額には返還予定額2,096円を含めていません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	10,994,281	1	6,123,150	1
	非常勤	178,960	4	-	-
	計	11,173,241	5	6,123,150	1
教 職 員	常 勤	472,625,018	66	8,391,430	4
	非常勤	33,525,946	20	-	-
	計	506,150,964	86	8,391,430	4
計	常 勤	483,619,299	67	14,514,580	5
	非常勤	33,704,906	24	-	-
	計	517,324,205	91	14,514,580	5

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与及び退職手当は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含みますが、法定福利費を含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	12,618,570	
備品費	2,320,383	
印刷製本費	3,896,714	
水道光熱費	14,174,427	
旅費交通費	9,415,773	
通信運搬費	806,827	
賃借料	553,332	
車両燃料費	335,988	
保守費	1,338,768	
修繕費	4,834,134	
損害保険料	76,920	
諸会費	409,042	
会議費	59,548	
報酬・委託・手数料	44,894,343	
奨学費	9,644,400	
減価償却費	30,626,886	
雑費	366,573	136,372,628
研究経費		
消耗品費	12,765,152	
備品費	6,079,565	
印刷製本費	902,816	
水道光熱費	6,914,856	
旅費交通費	14,341,543	
通信運搬費	1,545,474	
賃借料	306,000	
福利厚生費	236,297	
修繕費	398,250	
損害保険料	4,000	
広告宣伝費	153,178	
諸会費	4,569,568	
会議費	71,738	
報酬・委託・手数料	9,720,309	
減価償却費	2,306,094	
雑費	225,105	60,539,945
教育研究支援経費		
消耗品費	8,675,615	
備品費	183,600	
印刷製本費	746,497	
図書費	199,608	
水道光熱費	1,862,370	
旅費交通費	201,092	
通信運搬費	6,724,158	
賃借料	7,910	
保守費	1,025,484	
修繕費	85,752	
諸会費	166,480	
報酬・委託・手数料	4,006,519	
減価償却費	6,780,819	30,665,904
受託事業費		424,805

役員人件費			
役員報酬		8,004,664	
役員賞与		3,168,577	
役員退職給付費用		6,123,150	
役員法定福利費		<u>1,679,310</u>	18,975,701
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	289,258,516		
賞与	101,010,496		
退職給付費用	8,277,373		
法定福利費	<u>88,343,985</u>	486,890,370	
非常勤教員給与			
給料	<u>321,590</u>	<u>321,590</u>	487,211,960
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	64,005,367		
賞与	18,350,639		
退職給付費用	114,057		
法定福利費	<u>12,691,277</u>	95,161,340	
非常勤職員給与			
給料	33,204,356		
法定福利費	<u>4,548,727</u>	<u>37,753,083</u>	132,914,423
一般管理費			
消耗品費		4,180,647	
備品費		371,452	
印刷製本費		2,543,074	
水道光熱費		3,987,067	
旅費交通費		1,675,313	
通信運搬費		1,093,837	
賃借料		8,941,608	
車両燃料費		194,266	
福利厚生費		947,872	
保守費		1,043,280	
修繕費		26,188,243	
損害保険料		1,073,400	
広告宣伝費		907,600	
諸会費		1,242,294	
会議費		13,500	
報酬・委託・手数料		13,826,538	
租税公課		417,550	
減価償却費		2,342,420	
雑費		<u>454,928</u>	71,444,889

(16) 寄附金の明細

(単位:円・件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
現物寄附(工具器具備品)	545,400	1	
現物寄附(図書)	517,814	358	
現物寄附(少額備品)	1,876,068	7	
計	2,939,282	366	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	424,805	424,805	—
計	—	424,805	424,805	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(8,960,000) 2,688,000	9	
萌芽研究	(4,300,000) 1,290,000	4	
若手研究(B)	(251,183) 75,354	1	
研究活動スタート支援	(700,000) 210,000	1	
計	(14,211,183) 4,263,354	15	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注)2 当期受入は、他機関からの受入れ(4件、直接経費360,000円、間接経費108,000円)を加算し、他機関への送金等(7件、直接経費700,000円、間接経費210,000円)を差引いた金額です。
また、件数は交付決定の件数です。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	174,122,010	
計	174,122,010	

② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	13	
図書	235,094,405	
計	235,094,418	

③ 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
東北電気保安協会山形事業本部	11,803,320	
IBJL東芝リース株式会社	7,004,921	
株式会社千歳建設	6,032,340	
株式会社三益堂	2,944,526	
山形日産自動車株式会社	2,362,650	
東京センチュリーリース株式会社	2,317,788	
日立キャピタル株式会社	2,099,055	
愛和建设株式会社	1,900,800	
株式会社大風印刷	1,781,115	
株式会社シバタインテック山形支店	1,722,254	
東北電力株式会社	1,692,553	
黒澤建設工業株式会社	1,420,920	
株式会社メコム	1,126,251	
株式会社高度情報システム	1,056,240	
退職手当(3名分)	11,682,413	
その他	14,979,978	
	71,927,124	